大学の七不思議

巻頭言

田　島　節　子*

Seven mysteries in the Japanese universities

Key Words：University administration, Japanese polycy for higher education

私事で恐縮だが、財団法人の研究所から大阪大学に移って13年がたった。外から大学を見ていたとき不思議に思っていたことが、中に入ってみてもやはり不思議なままで、なおかつ不思議なことがさらに増えてきた。以下、日本の大学の七不思議をリストする。

① 教員の業務管理という概念の不在
② 究極の裁量労働制
③ 理工系の女子学生の少なさ
④ 大学院重点化の後の博士後期課程学生の減少
⑤ 奨学金の手当なしでの留学生増加目標
⑥ 法人化後の国の政策への強い従属性
⑦ 20年以上にわたる大学改革の末の日本の研究力低下（論文数減少）

大学という職場の特殊性・不思議さは①と②に凝縮されている。最初は大変とまどった。大学教員の任務は、教育、研究、社会貢献、大学運営の4つであると言われているが、具体的な中身や仕事の総量、何時間それぞれに費やすかということについては、全く決まりがない。明確な義務と言えるものは、いくつかの講義と入試業務くらいである。従って、大学での勤務時間が週5時間という文系の先生もいる一方、理系の多くの教員は週50～60時間勤務している。それでも給料の差はない。究極の裁量労働制、“ブラボー”である。

* Setsuko TAJIMA
1954年8月生
東京大学　工学部（1977年）
現在、大阪大学　理学研究科
研究科長・教授　工学博士　物性物理学
TEL：06-6850-5755
FAX：06-6850-5755
E-mail：tajima@phys.sci.osaka-u.ac.jp

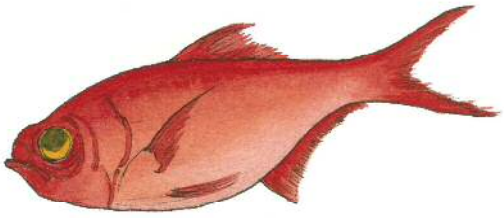
私が一番困ったのは、①であり、例えば研究に割く勤務時間の割合（エフォート率）は全体の50%、教育は30%、社会貢献10%、大学運営10%というふうに、明確に決めておいてくれれば、「頼まれた仕事」もそれを理由に断ることができる。しかし、それがあいまいなため、気付いたら大学運営の仕事を30%もやってしまっていた、ということが起きる。誰も私のエフォートを管理してくれていないから、自分で気を付けていなければいけない。また、中央省庁の審議会の委員も高校への出前講義も、海外の大学との交流協定締結の仕事も、留学生を受け入れることも、「やりたくなければやらなくてよい」仕事なのである。しかし、大学全体としては、海外との交流を進めるよう推奨されているし、留学生を増やすことも要請されている。現場では、常に「引き受けるべきか、断るべきか」判断に迷うような状況が起きている。大学全体で見ても、やるべき仕事全体の量が決まっていないし、誰がそれを担当するかということも決まっていない。自主自律の精神で、何となく運営されており、これでうまく回っているのは、志の高い有能な教員が何人もいるからだろうと思う。

③の女子学生の少なさについては、いろいろな統計データやアンケート結果などがある。しかし、先進国・発展途上国に関わりなく、日本が突出して女性比率が低い理由は、不明である。今回は詳細の議論は省略するが、日本固有の文化や考え方に深く根差した問題としか思えない。

博士学生の減少④については、ほとんど算数の問題である。何年か前に「日本は諸外国に比べて博士学位取得者割合が低い。これは増加させねばならない。」ということで、日本中で大学院博士課程の定員増加が行われた。しかし、そもそも「博士人材をもっと輩出してほしい」という社会（産業界）か

らの強い要望があったわけではない。需要のないところに無理やり供給したらどうなるか、自明である。このような単純な算数の問題を、国の政策立案者がなぜわからなかったのか、不思議である。さらに、アカデミアの社会では国の予算削減で常勤教員ポストがどんどん減っており、研究者を目指して博士後期課程に行こうとする学生（特に理学研究科に多い）が、明るい将来を描くのは難しい。「大学院定員を増やしたら、学生が減った」という笑えないジョークが飛び交っている。

大学院生は研究室から給料をもらえるという海外（特に米国）の大学が、世界中から優秀な学生を集めるのは容易である。しかも英語圏であれば、英語の習得を同時に目指す学生も多い。⑤に書いた通り、日本の大学は、日本語というハンディキャップに加え、奨学金ゼロで優秀な学生を獲得せよという指令（政策）を受けている。武器は研究力の高さだけ。これも悪い冗談の部類に入ると思う。

⑥と⑦についてもある意味ブラックジョークであるが、既にいろいろなところで議論されているので、ここでは省略する。

問題ばかり書き連ねると暗い気分になるので、最後に、少し未来志向の話題を一つ。⑤に関連して、大阪大学理学研究科が現在計画している学部国際コースについて、紹介したい。それは、入学試験と2年次前半までの講義は英語で実施するが、その後は日本人と同じクラスに入ってもらう、というコースである。実験や演習などは、最初から日本人と一緒にする。また、最初の1年半は語学の科目をすべて日本語学習にあててもらい、日本語の猛特訓をする。カリキュラムは、すべて日本人と同じなので、卒業時の質保証も日本人と同じである。想定している対象は、海外で教育を受けた日本人（帰国生徒）やアジアの優秀な高校生。受験勉強に明け暮れた日本人高校生とは異なる教育を受けた人たちをターゲットにするという意味で、ある種のAO入試である。日本に留学したいと考える学生たちは、日本の文化に多少なりとも興味のある人たちだ。彼らを日本人学生と隔離して教育するのは、全く意味がない。日本語を学び、日本人と一緒に勉強し、卒業して、日本の大学院に進学してほしい。日本での就職の可能性も広がるはずである。少子化に向かう日本の大学や企業が目指すべき「次の一手」となるのではないか、と期待している。